

国内外経済情勢

平成13年度の世界経済を顧みますと、米国では平成13年9月の同時多発テロ事件の影響もあって景気下押し圧力が強まりましたが、企業部門を中心に調整が進んだ結果、緩やかな回復の動きがみられるようになりました。アジアでも輸出環境の好転から景気が底打ちし、欧州諸国の景気も緩慢ながら回復に向かいました。一方、わが国経済は、生産活動の大幅な落ち込みの影響が雇用・所得面に波及して悪化が続き、設備投資が減少したほか、住宅投資も低調に推移し、個人消費も低迷する等、景気の先行きに対する不透明感が高まりました。

このような経済環境のもと、日本銀行は平成13年8月に追加的金融緩和を実施し、同年9月には公定歩合の引き下げを行いました。また、政府は、同年9月の改革工程表および同年10月の改革先行プログラム等を通じて構造改革推進に向けた強い姿勢を示すとともに、平成14年2月にはデフレ対応策を発表しました。わが国の景気は依然として厳しい状況にはあるものの、こうした政策対応および世界経済の回復局面入りもあって、一部に下げ止まりの兆しがみられるようになりました。

金融情勢

平成13年度の金融市場を顧みますと、長期国債利回りは1.4%を中心に比較的安定した推移となりました。株式相場は不振を極めました。平成14年3月以降、緩やかな上昇を示しました。対米ドル円相場は一時130円台半ばまで円安が進む局面もありましたが、その後は急激な円安が修正される動きがみられました。

一方、金融機関経営を取り巻く環境は、企業破綻の増加や株式相場の不振等を受けて厳しい状況が続きました。政府は、主要行に対して不良債権を原則2～3年以内に処理することを求めるとともに、特別検査を実施しました。また、銀行等の株式保有を制限する法律の成立に伴い、平成14年1月に銀行等保有株式取得機構が設立されました。金融制度面では、平成13年4月の銀行等の窓口における保険商品の販売解禁や同年10月の確定拠出年金制度の導入、平成14年2月の銀行等の信託兼営の解禁等の進展がみられました。こうしたなかで、新たな統合・再編や異業種からの参入が進展する等、金融業界における競争はますます激化しています。

